

(昭和編 I)

明治時代末から昭和時代初期にかけて製造業の本格的な発展がみられるようになる。製造業の中では、明治時代から大正時代にかけては全国的に繊維産業が中心であり、島根県では全体の8割近くが繊維産業であった。

大正時代末期から昭和時代初期にかけて、島根県の繊維業界における重要な出来事があった。それは、県外資本による大規模製糸工場の相次ぐ立地などによる繊維工場の集積である。1923年(大正12年)の郡是製糸今市工場の立地を皮切りに、鐘淵紡績、片倉製糸、日本レイヨンなど巨大繊維メーカーが進出し、さらに地元繊維企業であった出雲製織が他県の繊維企業3社とともに大和紡績を設立するなど、島根県は繊維産業の重要な生産拠点となっていた。

ただ、1931年(昭和6年)の満州事変以降、わが国は軍事行動を活発化させ、国内産業は次第に民需から軍需へとシフトしていくようになる。この頃、県内の有力企業の一つであった安来製鋼所は、経営不振から日本を代表する実業家鮎川あゆかわ義介よしすけの援助を受け、日立製作所安来工場となっていたが、軍の要請から軍需品のウェイトを高めていくことになる。県内の各繊維工場についても軍需転換が進み、戦時体制の強化とともに企業の整理統合が進められていった。

1. 産業近代化の進展

(1) 島根県の産業構造変化

明治時代の初期から中期は、近代産業発展のための基礎固めの時期であったといえる。これらの基礎を元に、明治時代後期から大正時代にかけて大規模工場が出現し、近代産業の発展が進んでいったと考えられる。明治時代半ば頃までは農林水産業を中心とした産業構造であり、製造業の割合は2割に満たないものであった。製造業の本格的な発展がみられるのが、明治時代末頃から昭和時代初期にかけてである。この頃から、製造業の割合は次第に拡大し、工業の発展による産業近代化が着実に進んでいくことになる。

島根県は、中国地域の中でも農業や水産業に依存した構造であり、瀬戸内側に比べ工業化が遅れ気味であった。しかし、明治時代末期から昭和時代にかけては、ほぼ全国同様に農業のウェイトが低下する一方で、製造業の割合が高まっていった。つまり、この時代の第一次産業から第二次産業への構造転換は、全国的なものであったということになる。

(2) 製造業における構造変化

昭和時代に入ると、農林水産業から製造業への構造変化と並んで、製造業における業種構造の変化もみられるようになる。図表1は全国および島根県における工業出荷額の構成比の推移を示したもののだが、明治時代末期から大正時代にかけての1909～1919年頃は全国的に繊維・衣服のウェイトが50%近く、他の産業を大きく上回っている。

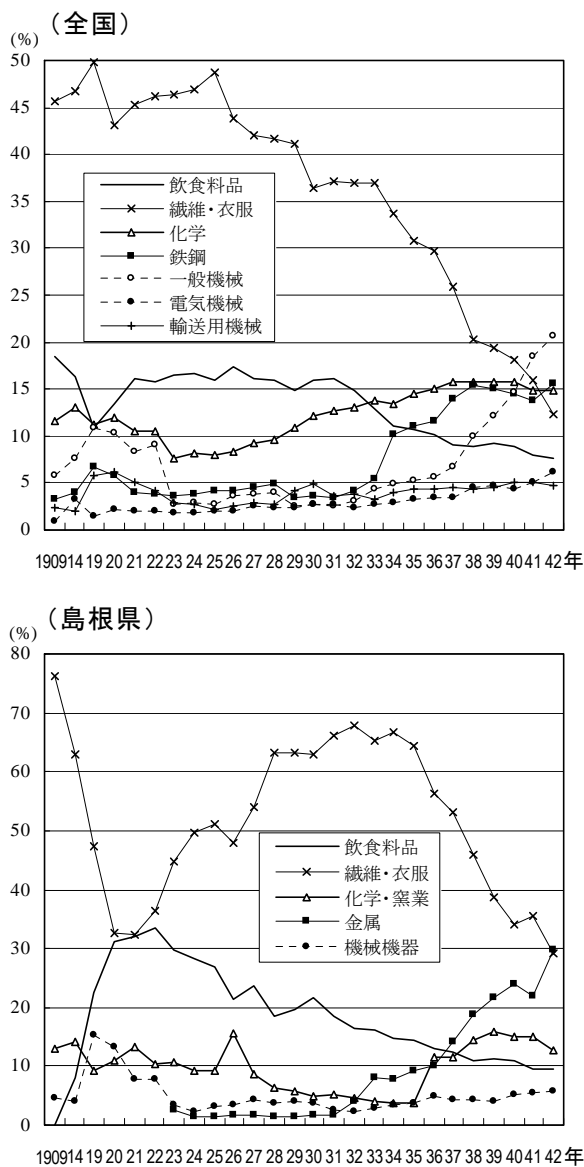
島根県でも繊維・衣服のウェイトは明治時代末から昭和時代初期にかけて、途中で変動はあるもののほぼ8割近くの高い水準で推移している。全国に比べ割合が高いこと、昭和時代に入ってもほとんど水準が低下していないことなど、島根県における繊維・衣服の重要性が相当に高かったことをうかがわせるものとなっている。

また、繊維・衣服に比べれば低いものの、宍道湖・中海などの水産物を利用した干物や蒲鉾、西日本有数の漁港があった浜田の軍需向け缶詰などを中心とした飲食料品についても、ほぼ一貫して1割を上回って推移している。

少なくとも戦前の1930年代中頃までは繊維・衣服と飲食料品が島根県における2大重要産業であったということになる。

その後、1930年代半ばから1940年代にかけて繊維・衣服のウェイトは全国、島根県ともに大きく低下していくことになる。これは、第二次世界大戦に突入して戦時統制が強まる中で、産業界での民需から軍需への転換が進み、兵器や機械などに転換する繊維工場が増加していったことなどによるものである。

図表1 明治時代末期から昭和時代初期にかけての製造業業種別構成比



資料：通商産業大臣官房調査統計部「工業統計50年史」

2. 製糸業の近代化

(1) 昭和初期における製糸業の概況

明治・大正時代から島根県における最重要産業は繊維産業であったが、それまでは家内工業的なものが多く、大規模工場はあまりみられなかった。しかし、大正時代から昭和時代にかけて、島根県内でも大規模な製糸工場が相次いで立地していくようになる。

1929年(昭和4年)末時点での県内の器械製糸工場の規模とその分布状況については図表2に示した通りである。古くから繊維産業が盛んであった松江市や簸川郡など出雲地方に規模の大きな製糸工場が集積しているが、それだけでなく、石見地方への工場展開が進んでいることがわかる。

また、県内資本による製糸場の他に、県外の大資本による大規模工場の立地がみられるのもこの頃であり、郡是製糸、片倉製糸、鐘淵紡績など県外資本による工場は、いずれも地元工場に比べて設備能力が大きいことが特徴である。

(2) 郡是製糸

① 郡是製糸の創業

製糸業が国の重要産業として保護・育成され発展を遂げる中、国内有数の製糸会社となったのが京都の郡是製糸株式会社(現：グンゼ株)である。京都には、近隣に丹後や西陣といった絹織物の産地があったことも養蚕業の発展に寄与した。ただ、生糸の輸出港が横浜港に限定されるなどの政策が行われた結果、養蚕業の中心が関東に移り、これを懸念した京都の養蚕業者の一人、波多野鶴吉によって設立されたのが郡是製糸である。

郡是製糸は1896年(明治29年)に設立されたが、社名の郡とは「郡において急務とすべき事業」を意味しており、京都の養蚕・製糸業の振興がいに重要であったかを社内外に示すものであったといえる。

② 郡是製糸今市場

島根県は県内での養蚕・製糸業の普及を目指し、1920年(大正9年)に島根県是製糸株式会社の設立を図ったものの、第一次世界大戦後の不況下にあって計画は進展しなかった。

この頃、郡是製糸は国内における生糸の需要拡

大を背景に分工場を設置すべく、工場立地先を調査していた。1920年頃には主に倒産した企業の買収によって、郡是製糸は全国に21の工場を有するわが国有数の製糸会社となっていた。

1921年に入り郡是製糸は島根県の視察を開始、その一方で、県是製糸の計画が頓挫した島根県は県内養蚕・製糸業の中心部であった簸川郡への製糸工場の建設を企画し、郡是製糸に対する誘致交渉を始めた。この動きに対応して、誘致活動を行なったのが簸川郡今市町・塩冶村（現：出雲市）、および同郡大津村（現：出雲市）である。

なお、今市町・塩冶村に対抗して大津村が郡是製糸の誘致運動を行ったのは、郡是製糸の視察に先立って、仁多郡三成村の株式会社出雲館が郡是製糸との合併を前提とした分工場設置のために簸川郡大津村を訪れ、工場用地の調査を行っていたことによる。ただ、この計画は景気の低迷などにより進展しなかった。

今市町・塩冶村、および大津村による誘致交渉

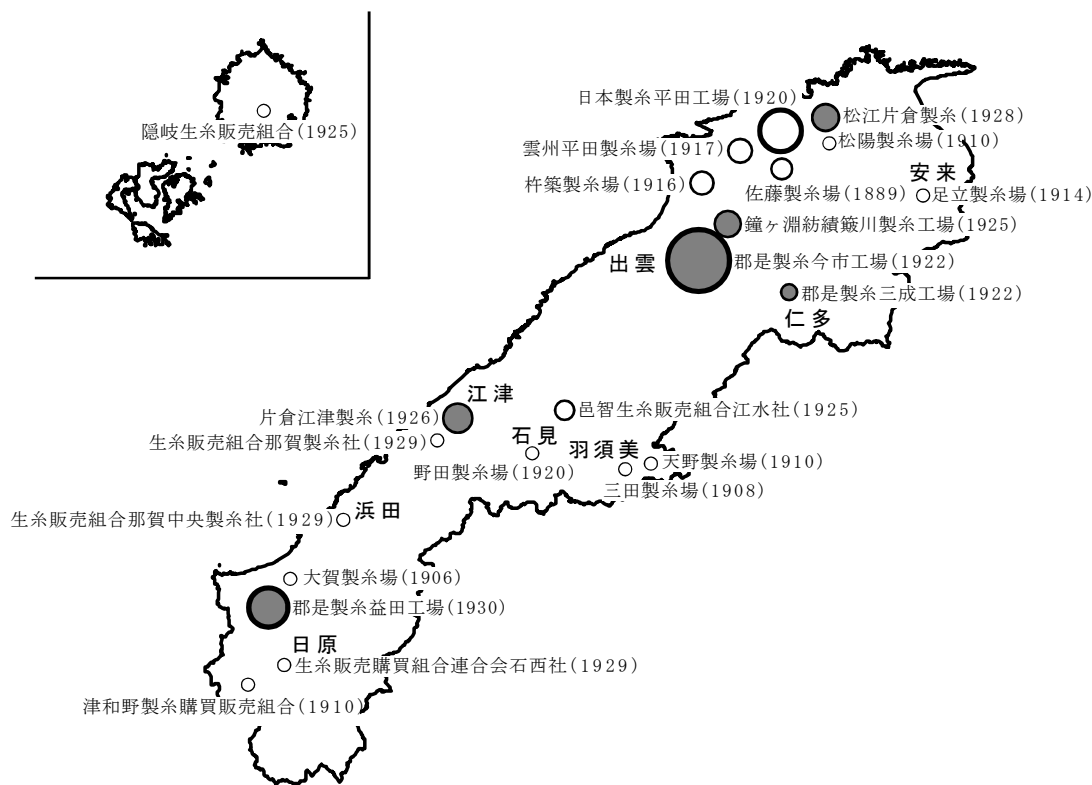
は、今市町・塩冶村側に有利に進展し、1922年には郡是製糸今市工場という名称で、塩冶村に工場を設置することが決定、1923年（大正12年）から本格稼働を開始した。同工場は郡是製糸にとって、それまでの買収工場とは異なり、初めて自ら建設した工場となった。以後、今市工場では順次設備が増強され、1933年（昭和8年）には従業者数800人を擁する県内有数の大規模工場となる（現：出雲アパレル(株)）。

③三成工場、益田工場

仁多郡三成村（後：仁多町、現：奥出雲町）には、1900年（明治33年）に創業した桜井製糸場があった。1917年（大正6年）には株式会社出雲館と改称し、従業員280人の大工場となった。しかし、第一次世界大戦後の不況によって経営困難となり、1922年（大正11年）に郡是製糸に買収される（1941年[昭和16年]廃業）。

1927年（昭和2年）には、美濃郡益田町に郡是

図表2 島根県における器械製糸工場の分布と規模
(1929年[昭和4年]末時点)



注：円の大きさは生産能力を示す、またグレーの円は県外大資本による製糸工場
資料：島根県「新修島根県史 通史編2 近代」

製糸の益田乾燥場が設置された。当初は近隣で集荷した繭まゆを集めて乾燥保存するための貯蔵所であったとみられるが、1930年には紡績機が導入され、製糸業を営む郡是製糸益田工場として生まれ変わった。近代化された益田工場の出現は、従来の家内工業的な製糸場の衰退を加速することになったが、一方で、1936年に立地した出雲製織石見人絹工場とともに地域の工業化に貢献した。

(3) 鐘淵紡績

① 鐘淵紡績による製糸業の展開

わが国の紡績業界における有力企業の一つに、鐘淵紡績（後：カネボウ株、2005年繊維事業から撤退、2007年解散消滅）があった。鐘淵紡績の前身は、1887年（明治20年）に東京の綿問屋が集まって設立した東京綿商社である。翌年には有限責任鐘淵紡績会社と名称変更したが、この鐘淵という名は、東京綿商社が設立された地名が鐘ヶ淵と呼ばれていたことによる。

1893年（明治26年）に株式会社となった鐘淵紡績は、全国各地の紡績会社を次々と吸収合併し、業界最大規模となっていった。同社は綿紡績から出発したものの、早くから絹織物の将来性を見越しており、大正時代初期から絹織物の製造に着手した。

② 大津乾繭場の設置

郡是製糸の誘致に失敗した簸川郡大津村は、新たな製糸工場として鐘淵紡績の誘致を計画した。関西に工場を立地して出雲地方で繭の買い付けを行っていた鐘淵紡績が、同地方にも進出する意向を持っていたことによる。

鐘淵紡績の誘致を進めるに当たり、大津村では工場用地の斡旋もさることながら、さしあたって必要となる可能性の高い、乾繭場かんけん さなぎ（蛹が羽化しないように繭を乾燥させる設備）の設置を計画した。大津村が資金を負担して乾繭場を建設し、工場を誘致した際には鐘淵紡績に買い上げてもらうことを意図したものであり、1924年（大正13年）半ばに大規模な敷地に乾繭場が完成、株式会社大津乾繭場として発足した。

③ 鐘淵紡績簸川製糸場の設置

このような大津村の誘致活動により、鐘淵紡績

の進出が決定した。大津村の製糸工場は鐘淵紡績簸川製糸場と名付けられ、1925年（大正14年）から操業を開始した。ただ、乾繭場については、繭の供給区域などの関係から、本工場内と米子に設置されることになったため、結局大津乾繭場は不要となった。

鐘淵紡績としては、大津乾繭場の買い上げは難しいことから、毎年使用料を支払うことで対応したが、1930年（昭和5年）の恐慌を境に使用料の支払いが打ち切られた。こうして、大津乾繭場は1936年に解体されることになる。

(4) 片倉製糸

① 松江片倉製糸

片倉製糸は、わが国初の器械製糸工場であった官営富岡製糸場（群馬県）の設立から1年後となる1873年（明治6年）、長野県の片倉市助によって始められた生糸作りが起源である。片倉製糸株式会社の創業は1920年（大正9年）だが、当時は郡是製糸と並ぶ大規模製糸企業であった（現：片倉工業株）。

大正時代には、片倉製糸は事業の拡大に伴って、全国各地に工場を展開しつつあったことから、近代製糸業の発展を目指していた島根県や県内有力者は片倉製糸に対する工場誘致を行った。この誘致運動が功を奏し、1928年（昭和3年）に県内の業界有力者や養蚕農家が、片倉製糸と合同で設立したのが松江片倉製糸株式会社である。製糸工場の完成は翌年となるが、松江市における大規模工場の立地はこれが最初であった。

その後、1940年には戦時経済の下での企業整理により松江片倉製糸は片倉製糸本体と合併、同社松江製糸所となった（1979年に閉鎖され1984年に撤退、工場跡地は1994年に片倉工業の商業施設事業として松江片倉フィラチャーが開店[当時の店舗名：松江サティ、現店舗名：イオン松江ショッピングセンター]）。

② 片倉江津製糸

第一次世界大戦後の不況以降、地方財政は苦境に陥っていたが、養蚕業はその打開策になるものとして重要な位置付けにあった。那賀郡江津町なかは、山陰本線の開通や三江線着工の見通しも立ったことから、豊富な水資源と広大な養蚕地域を持

つといった優位性を生かし、一大製糸拠点としての発展を図った。その一貫として江津町は、当時全国展開を進めつつあった片倉製糸の誘致に乗り出したのであった。

鉄道による交通の利便性に加え、地元の熱心な工場誘致運動の結果、1926年（大正15年）に片倉製糸は江津町への進出を決定した。同年、片倉製糸は姉妹会社として片倉江津製糸株式会社を設立し、工場建設を開始した。工場は年内に完成し操業を開始したが、片倉江津製糸の製糸工場は石見地方最大規模のものとなり、地域産業の近代化に大きな影響を及ぼした。

3. ^{じんけん}人絹（レーヨン）工業の発展

（1）大和紡績

①出雲製織株式会社の創業

1920年（大正9年）、大阪織物で働いていた出雲出身の宍道政一郎は、出雲製織株式会社を設立した。同氏は1918年には大阪帆布を設立して独立していたものの小規模工場に満足できず、より大きな事業を目指して設立したのが出雲製織である。出雲地方は交通の便の悪さなどから工場用地としては不適であったが、宍道氏がここを工場立地場所に選んだのは、地元の期待に応えたものであったといわれている。

同社は本社工場を簸川郡今市町に置き、大阪市に営業所を設置して、1920年末から操業を開始した。操業開始当時は第一次世界大戦後の不況などもあって業績は伸び悩んだものの、努力の結果1921年には山陰一帯の需要をほぼ独占するほどとなった。

②出雲製織の発展と人絹への進出

1923年（大正12年）に本社工場で発生した火災で打撃を受けた出雲製織であったが短期間で復旧し、1925年に織機の増設を行って織布部門を新設した。同部門では^{みはぼ かがきん}三幅金巾（綿織物の一種でハンカチ、服の裏地などに用いられる）の製造を開始し、同社の代表的な製品として後年まで経営を支えることになる。

また、大阪帆布の頃から軍需との関わりがあった宍道政一郎は、出雲製織においても軍需向けの製品開発を行い、1928年には試織品の優秀さが

認められて、^{ひふくほんしょう}陸軍被服本廠から一部軍用品試験購買の指定を受け、翌年には陸軍調弁工場（軍需品調達のための工場）に認定された。

1929年（昭和4年）には世界金融恐慌の影響で出雲製織の業績が悪化したものの、事業の合理化によって経営を建て直し、1933年には宍道工場を新設した。さらにこの翌年には、人絹事業への進出を決定、1935年に石見人絹工場の建設に着手し1936年から操業を開始した。

1937年（昭和12年）、盧溝橋事件をきっかけとした日中戦争が勃発、わが国は戦時体制へと移行していった。これ以降、産業界は軍需を優先せざるを得なくなり、織物業界では綿製品にスフ（ステープル・ファイバー：人絹の短繊維）を混ぜることが強制され、純綿製品が姿を消していった。このため、人絹を手がけていない繊維企業の中には休廃業するものもみられるようになった。

しかし、陸軍調弁工場の指定を受け、さらに1937年には海軍の指定工場ともなっていた出雲製織の経営は順調であった。また、軍需による収益の増加は、人絹やスフなど新しい分野への展開を可能にしたのである。

③大和紡績の成立

1939年に第二次世界大戦が勃発し戦時体制が一層強化されていく中で、1940年から企業の整理統合が進められるようになった。これを受けて、紡績業界は小規模企業を中心に自主的な企業統合を計画した。

こうした中で、当時、業界の中堅企業であった^{きんか}錦華紡績、^{ひので}日出紡績、出雲製織、和歌山紡績の4社については、既に合併による新会社設立の準備を進めていた。

これら企業のうち、錦華紡績はわが国屈指の絹織物の生産地であった石川県金沢市で1917年（大正6年）に創業した金沢紡績株式会社が起源であり、1926年に錦華紡績に改称した。

日出紡績株式会社は1912年（明治45年）に、当時大阪紡績の取締役であった大川英太郎によって、和歌山県日高郡で設立された。

和歌山紡績の前身は1893年（明治26年）に創業した和歌山織布株式会社だが、同社は明治時代中期の紡績ブームに乗って1887年（明治20年）に創業した和歌山紡績株式会社と同系統の姉妹会

社でもあった。1911年（明治44年）には和歌山織布が和歌山紡績を吸収合併し、その際に改称して成立したのが和歌山紡績株式会社である。

以上4社の設立から合併に至るまでの流れについては図表3に示した通りだが、これらの企業が合併に至った背景には、出雲製織、和歌山紡績、日出紡績の社長が互いに親交があったという事情があった。3社の社長はいずれも合併による経営規模拡大と経営合理化によって国策に貢献したいと考えており、3社の社長によって合併への参加を求められた錦華紡績もこのような考え方に同調したのであった。

このような経緯で、1941年（昭和16年）に4社が対等合併して設立されたのが、大和紡績株式会社である。大和紡績は設備規模において業界第4位となるなど、紡績業界の注目を集めた。

なお、この合併により、出雲製織の各工場は大和紡績出雲工場（現：ダイワボウプログレス(株)出雲工場）、宍道工場（現：ダイワボウスピテック(株)、(株)オーエム製作所宍道工場、オーエム金属工業(株)）、石見人絹工場（現：ダイワボウレーヨン(株)益田工場）となったが、このうち出雲工場の規模は旧錦華紡績の福井工場に次ぐもので、織機の数は各工場の中で最大となるなど、大和紡績の中核工場となった。

④ 出雲製織と地域産業の発展

出雲製織の創業と発展は、出雲地方の繊維産業に大きな影響を与えた。この一例として製綿業が挙げられるが、出雲の製綿業者として現在も操業を続けている浅尾繊維工業は、出雲製織とともに大きく発展した。浅尾繊維工業の前身は井筒屋綿店だが、同商店は明治時代末の山陰本線開通により、京阪神とのつながりを強めたことが、初期における事業発展のきっかけの一つとなった。

1920年（大正9年）には住居とは別に製綿工場を新築するまでになったが、同年、出雲製織が創業したことから、さっそく出雲製織の落綿^{らくめん}の仕入れ指定業者となった。落綿とは、紡績の過程で発生する短い繊維で糸にすることはできないが、綿の原料として利用することが可能であり、布団などの材料になる。

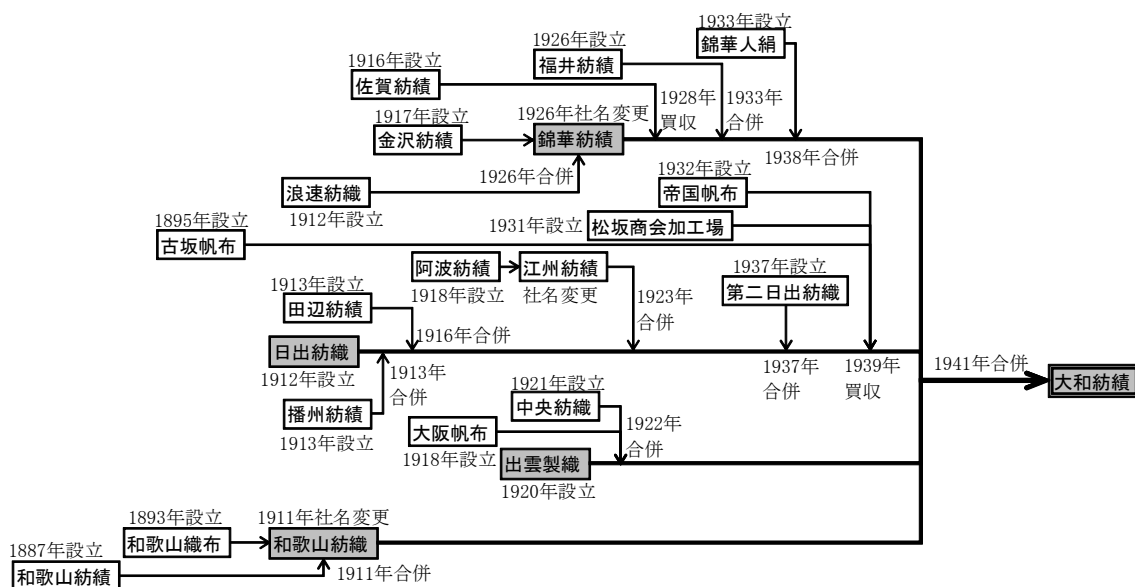
この出雲製織との取引は、大正時代から昭和初期にかけての浅尾繊維工業の発展に大いに寄与したのであった。

(2) 新日本レイヨン

① 日本レイヨンの創業

大正時代に入って以降、人絹需要が拡大しつつあり、紡績各社は相次いで人絹に参入していた。当時の紡績業界において、鐘淵紡績や東洋紡績と

図表3 4社合併による大和紡績設立の流れ



注：網掛けは大和紡績設立の中心となった4社を示す
資料：大和紡績(株)「大和紡績30年史」

並ぶ巨大企業であった大日本紡績が人絹工業への参入を目指し、1925年（大正14年）に設立したのが日本レイヨン株式会社である。

また、人絹糸屑の利用から始まったスフは人造羊毛として用いられ、様々な繊維との混紡による製織も試みられるなど、用途の多様性から需要が伸びていた。

1936年（昭和11年）頃にはスフを利用した織物が普及するようになり、既存のレーヨン製造設備をスフ製造設備に転換する企業もみられるようになってきた。スフ製造に新たに参入する会社も数多く、こうした中で日本レイヨンはスフの専門工場を建設することを決定した。

②新日本レイヨンの設立

スフ工場を建設するに当たり、当時の爆発的な普及状況からみて将来の大増設に備える必要があり、広大な用地や豊富な水資源が重要となっていた。こうした要件を満たす用地として、当初は徳島県の吉野川流域などが候補となっていた。

一方、片倉江津製糸が操業開始し、産業近代化への道を進み始めた那賀郡江津町では、さらに工業基地としての拡充を図るべく、当時の先端産業であった人絹工場の誘致を企画していたが、日本レイヨンの工場立地計画を知ったのもちょうどその頃であった。

同町には中国地域でも随一の水量を誇る江の川があったことに加え、用地の無償提供や取水についての便宜の取り計らいなど、町による積極的なアプローチを行った結果、1936年（昭和11年）に新工場を建設することが決定した。新工場は別会社として運営されることになり、1937年に大阪に本社を置く新日本レイヨン株式会社が設立されたのであった。

新日本レイヨン江津工場は1937年から建設が開始され、翌1938年にはスフ工場が完成して操業を開始した。さらに、1939年には紡績工場が竣工し、周辺には寮・社宅、付属病院が建設されるなど、それまでの農村地帯は近代工場と住宅地に一変することとなる。この工場は、当時としては山陰地域で最も大規模な近代化工場であり、その後の江津町の工業化に大きな役割を果たしたのであった（現：日本製紙(株)ケミカル事業本部江津事業所）。

4. 諸産業の動きと工場立地動向

（1）安来製鋼所

①安来製鋼所の再建

たたら製鉄の伝統を受け継ぎ発展してきた安来製鋼所は、大正時代の末期に経営が行き詰まり、破産寸前の状態に陥っていた。この安来製鋼所の建て直しに大きな力となったのが、後に日産財閥の創始者となった鮎川義介あゆかわよしすけである。

1922年（大正11年）、鮎川氏は持株会社である共立企業株式会社の傘下に株式会社木津川製作所（大阪）を設立したが、たまたま同製作所の役員役員の知人が安来の出身であり、彼を通じて鮎川義介に対する安来製鋼所の救済依頼が行われたのである。鮎川義介は1910年（明治43年）に九州に戸畑鑄物株式会社を設立するなど、以前から鉄鋼業に対して関心があり、山陰地域のたたら製鉄についてもかなり造詣が深かった。このようなことも、安来製鋼所の救済依頼の背景にあったとみられる。当初、鮎川氏は多額の負債を抱える安来製鋼所の救済に消極的であったが、たたら製鉄の技術継承の重要性を認め、安来製鋼所の救済を決断したのであった。

こうして、1926年（大正15年）、安来製鋼所は共立企業の傘下に入ることになるが、同製鋼所では量より質の向上を図り、電気炉の改良を行うとともに各種の高級特殊鋼の製造を目指した。1931年（昭和6年）には各製品の原料となるショット（粒状の鉄）の専用工場として、大原郡木次町（現：雲南市）に新工場を建設した。日中戦争の勃発後は、品質の優秀さが認められていた安来製鋼所の鉄鋼に対する需要が増大し、これに対応するために1934年に山口県宇部市に分工場を建設した（1949年閉鎖）。

②日立製作所安来工場の成立

1934年（昭和9年）、安来製鋼所は戸畑鑄物と合併し、名称を戸畑鑄物株式会社安来製鋼所と改めた。安来製鋼所は共立企業の傘下に入った際に様々な面で戸畑鑄物からの援助を受けていたことや、鮎川義介が早くから戸畑鑄物との合併を念頭に置いていたことも、その背景にあった。この合併により、安来製鋼所は名実ともに地元から離れ、中央資本による経営に移ったのであった。

1935年には戸畑鑄物が事業分野を重工業全般に拡大するとともに、国産工業株式会社へと社名変更した。さらに、1937年（昭和12年）には、国産工業が株式会社日立製作所と合併した。日立製作所は鮎川義介の義弟である久原房之助くはら ふさのすけが経営していた久原鋳業の機械修理部門が起源である。

国産工業が日立製作所に合併した背景には、1928年に久原鋳業が鮎川義介の経営に委ねられ（社名は日本産業株へと改称）、国産工業の経営まで手が回らなくなったことがある。

この合併により、安来製鋼所とりかみは日立製作所安来工場へと名称変更し、鳥上、木次、宇部の3工場はそれぞれ分工場となった。

（2）食品工業

食品工業の分野では菓子、蒲鉾・水産加工、酒造・醸造など様々な工場が立地していたが、大正時代から昭和時代にかけてユニークな食品工業が出現した。それは、当時としては珍しかったハムの製造を行う出雲燻肉製造株式会社くんにくであり、1919年（大正8年）に簸川郡大津村ひかわ（現：出雲市）で設立された。なお、同社は1908年（明治41年）に事業を開始した、島田熊太郎による個人企業が起源である。

ハムの製造はもちろん、原料となる豚の飼育すら発達していなかった明治時代の終わりから事業を開始した島田氏だが、当初、技術が未熟であったこともあって需要は伸び悩んだ。しかし、鎌倉、長崎といった先進地で技術を習得するなどの努力を続けた結果、1916年（大正5年）頃には先進地を上回る品質となり、軍需対応も行うようになった。こうして需要が急拡大していった結果、個人営業では対応が困難になり、法人化するに至ったものである。

1929年（昭和4年）には今市駅前に売店を出すほどとなり、売店ではハムや豚肉の味噌漬けを中心に、ベーコン、ソーセージなども扱うなど経営は順調であったが、1931年になって創業者の島田熊太郎が他界し、その後継者も1939年（昭和14年）に若くして没した。

これ以降、加工部門は不振となり、ハム製造から撤退せざるを得なくなったのであった。なお、養豚業については、その後も昭和30年代まで継続して行われた。

（3）石州瓦

石見地方を中心とした瓦製造は石州瓦と呼ばれ、大正時代から昭和時代にかけて販路を広げていったが、昭和初期の不況によって瓦の製造業者は一斉休業を余儀なくされた。さらに、日中戦争が勃発して戦時体制への移行が進むようになると、民需産業であった瓦は衰退がみられるようになる。このような中で、石州瓦の主要生産地であった那賀郡都野津町つのづでは、新たな発展策として洋瓦への参入を計画し、先進地の愛知県から技術を導入して石州瓦の振興を図った。こうして1939年（昭和14年）に設立されたのが、日満洋瓦製作所であった。

洋瓦は当初は売れ行きが思わしくなかったものの、九州や下関などに出張所を設け販路開拓に努力した結果、次第に瓦需要が伸びていった。ただ、戦局の悪化で物資の統制が厳しくなると、先行きに再び厳しさが増していくようになる。

（4）昭和時代初期の工場立地

明治・大正時代と同じく、昭和時代初期に立地して現代まで操業を続けている工場はそれほど多くはない。図表4は、1920年代、1930年代に立地した工場のうち比較的規模が大きく、現代まで残っているものを掲載しているが、既に紹介した繊維工場や、かつての繊維工場が転用されて異なる業種として稼働しているもの（日本製糸ケミカル株江津事業所、株オーエム製作所宍道工場）が目立っている。

①素材型業種

たたら製鉄が盛んに行われていた出雲地方では、大正時代になって簸川郡大津村（現：出雲市）付近にいくつかの小規模な製鉄所が創業した。これらはいずれも、かつてのたたら製鉄で排出された鉄屑を原料とした製鉄所であり、大津村付近に集中していたのは、交通の便がよかったことによる。これら製鉄所の多くは第一次世界大戦後の不況などで短期間のうちに廃業することになるが、この中で現在まで生き残っている製鉄所の一つが渡部製鋼所である。

渡部製鋼所の創始者である渡部貞吉は、安来製鋼所で働きながら独自の製鉄法の研究を行っていた。その後、鉄鋼需要の拡大を背景に、同氏は

1914年（大正3年）に独立して大阪に工場を建設し、スクラップを原料とした製鉄業を始めた。

事業は順調であったものの、スクラップが底をついたことから、山陰のたたら製鉄跡からの原料収集を目的に、鳥取県倉吉への工場移転を計画した。ところが、当時は第一次世界大戦後の戦後不況で製鉄所の多くが操業停止状態となっており、その一つに簸川郡大津村の出雲製鉄があった。このため、渡部貞吉は1919年に出雲製鉄を買収し、^{くわ}鋏など農具の製造を開始した。

1923年（大正12年）には出雲製鉄は経営不振に陥ったため、渡部氏は単独での事業再開を目指し、出雲製鉄の名称を正宗鋏製作所へと変更し鋏の製造を再開した。しかし、鋏のみでは営業が成り立たず、この年、社名を正宗鋏製作所から渡部製鋼所へと改称し鑄造分野へ参入、1950年には株式会社へと改組し、特殊合金の鑄造や機械部品など事業分野を拡大していった。

安来製鋼所のあった能義郡安来町において、1938年（昭和13年）に軍需品の加工事業を目的に創業したのが松本鉄工である。第二次世界大戦期には企業統合で付近の工場と合同で出雲工業となり、日立製作所安来工場の協力工場となった。

戦後の1951年になって、有限会社松本鉄工所として分離独立し、1968年に松本鉄工株式会社

へと改称、日立金属安来工場の協力工場として特殊鋼の加工などを行っていたが、2001年（平成13年）に、日立金属安来工場の関連企業である株式会社安来製作所（現：㈱日立金属安来製作所）に吸収合併された。

②加工組立型業種

1923年（大正12年）に工業用ミシンなどの製造を目的に、松江市で創業したのが中島ミシン製作所であり、第二次世界大戦末期の1944年に株式会社中島製作所へと改称した。

戦後もミシンメーカーとして活動していたが、1964年（昭和39年）になって、東京重機工業株式会社（1938年に武器[小銃]製造の東京重機製造工業組合として事業開始、現：JUKI㈱）と業務提携することになる。同社は戦後、軍需産業から民需産業への転換を迫られた際に、小銃製造と技術的共通点が多く、将来有望なミシン製造に進出していた。

東京重機工業は、1955年頃になると家庭用から工業用ミシンの開発に重点を移し、工場の増設と製造拠点の地方分散を図った。同時に、各地のミシンメーカーなどへの資本参加を進めていたが、その一つが中島製作所であった。

その後、中島製作所は1990年（平成2年）に

図表4 1920年（大正9年）から1939年（昭和14年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種		業種	加工組立型業種			業種	その他業種		業種
	番号	名称		番号	名称	業種		番号	名称	
1920 ~29	23	㈱渡部製鋼所	鉄	23	JUKI松江㈱	機	20	ダイワボウプログレス㈱出雲工場	織	
	28	昭和セメント工業㈱	窯				22	出雲アパレル(有)	織	
							28	今井産業㈱	木	
							28	安野産業㈱	木	
1930 ~39	37	日本製紙ケミカル(株)江津事業所	パ	34	㈱オーエム製作所 宍道工場	機	32	マルハマ食品(株)	食	
	38	㈱日立金属安来製作所(旧:松本鉄工)	鉄				34	角蒲鋏(株)	食	
							34	ダイワボウスピンテック(株)	織	
							38	㈱ひょうま	家	

注：1. 原則として2005年時点で存続している工場のうち、従業員数100人以上のものが対象だが、一部に100人未満の工場も含む。

2. 社名は現在のものであるため、他の図表における社名の表記とは異なる場合がある。
3. 企業の創立と工場の設置年次が異なるため、複数個所に記述のある企業がある。
4. 同一企業で複数工場がある場合、工場別の設立年次を記載したものがあ
5. 合併・改組・再編などがあ
6. 市町村名は原則として平成の大合併(2003~2005年)以前のものを使用している。

資料：通産大臣官房調査統計部編「㈱日刊工業新聞社「1996~1997年版全国工場通覧」
 (株)データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ(2000年)
 各社のホームページ、ヒアリング調査など

工業用ミシンの一貫工場である宍道工場を建設、1996年には本社を宍道工場に統合する形で、松江市から宍道町へと移転した。さらに、2006年（平成18年）にはJUKIグループとしての一体感を高めることを目的に、JUKI松江株式会社へと社名変更した。

八東郡宍道町（現：松江市）のオーエム製作所は、出雲製織（現：大和紡績株）の宍道工場が前身である。出雲製織の分工場として1934年（昭和9年）に操業開始した同社宍道工場は、従業員1,000人を超える大規模工場となっていた。大和紡績の設立後は同社宍道工場となり、戦時中には軍需工場として兵器の製造を行った。

戦後になって工場の再建を進める中で、紡績事業から紡績機械事業への転換を図り、1949年（昭和24年）に大和紡績から分離独立して大和機械工業株式会社（本社：大阪）となった。翌1950年に大和機械工業は、オーエム紡機製作所（1936年に株大阪機械製作所によって設立された紡績機械メーカー）、大阪電気鋳鋼、浜田機械工業と合併し、オーエム紡機製作所へと社名変更した。さらに、1960年にはオーエム紡機製作所は大阪機械製作所と合併し、現社名であるオーエム製作所となった。

③その他業種

美濃郡は島根県内でも森林資源が豊富であり、林業が盛んに行われていた。このため、木材加工を行う製材業のウェイトも高く、昭和初期には数多くの製材工場があった。このような中で、美濃郡高津町（現：益田市）で1928年（昭和3年）に創業したのが安野木材店である。現社名の安野産業株式会社となるのは、第二次世界大戦後の1957年（昭和32年）である。

石見地方の浜田は良質の地下水に恵まれていたため、古くから醸造業が盛んであった。このため、酒類の醸造は明治時代以前から行われていたが、一方で醤油の醸造については、昭和時代初期になってから活発化した。これは、浜田歩兵第二十一連隊と陸軍病院に対して、まとまった量の醤油が必要となったことによる。

1933年（昭和8年）には浜田醤油工業組合が結成され、戦時下にあつて醤油の統制が行われるようになった1940年には、業者が合同して浜田醬

油有限会社（1944年から浜田醤油株式会社）が設立された。

こうした中、1932年に創業したのが浜崎次太郎による醤油工場である。戦後になつても同氏による醤油製造は存続し、1962年（昭和37年）には有限会社浜崎商店として法人化した。これ以降、醤油を中心に、調味料、加工食品など食品事業全般を事業分野に加え、1992年に現社名であるマルハマ食品株式会社へと社名変更した。

5. 金融業の動き

（1）銀行の合同と大規模化

金融関連分野においては、明治時代から大正時代にかけて数多くの銀行が設立され、1926年（昭和元年）末には全国で1,280行もの銀行が存在していたが、翌年の金融恐慌の勃発で中小銀行の淘汰が起き、統合や再編などによって銀行の大規模化が進んでいった。中でも、財閥系の銀行（三井、三菱、住友、安田、第一）のウェイトが高まり、銀行業界における主導権を握るようになる。このような財閥による市場支配は金融部門だけでなく産業部門にも及ぶこととなり、多くの大企業が財閥によって支配される構造が、昭和初期に出来上がっていった。

一方、1927年（昭和2年）には新銀行法が成立した。この法律は、弱小銀行の廃止・合併などにより銀行業界を恐慌に耐えうる規模にまで拡大することが主目的であり、銀行の「一県一行主義」が掲げられたことで、銀行の合同が一層進展していくことになる。

島根県には、昭和時代の初期までに、県内の多くの銀行を吸収合併した県下最大規模の松江銀行、および鳥取県内にも拠点を持つ雲陽実業銀行が成立していた。また、この頃、石見地方を中心としたエリアには、1920年（大正9年）に那賀郡浜田町で創業した庚申銀行があった。庚申銀行の狙いは邑智郡市山村（後：桜江町、現：江津市）にあった市山興業銀行を浜田に進出させようとするものであり、庚申銀行が浜田に設立された後に、市山興業銀行が庚申銀行に吸収合併された。

次いで庚申銀行は1923年（大正12年）に浜田商業銀行を吸収合併し、名称を石州銀行と改めた。1930年（昭和5年）には江津銀行を吸収合併

し、石見地方での基盤を固めていった。

石見地方にはこの他に、邑智郡^{やかみ}矢上村（後：石見町、現：邑南町）の矢上銀行があったが、これは矢上村を中心に数多く存在した製糸業や藺草・畳表など個人企業向け融資が目的であった。

松江市の山陰貯蓄銀行は、1928年（昭和3年）に鳥取県の西伯郡米子町にあった中国貯蓄銀行を合併、1936年には島根貯蓄銀行を吸収合併し、営業エリアの拡張を図った。

こうして昭和初期の島根県内には、松江銀行、雲陽実業銀行、石州銀行、矢上銀行、山陰貯蓄銀行の5行が存在していた（図表5）。

（2）山陰合同銀行の成立

①新生松江銀行の誕生

相次ぐ合併によって、島根県内のみならず山陰地域で随一の銀行となっていた松江銀行と、これに次ぐ大規模銀行であった雲陽実業銀行は競合関係にあり、両行の疲弊や経営破綻を懸念する声が高まっていた。このため、1931年（昭和6年）、日本銀行松江支店の斡旋により、松江銀行と雲陽実業銀行は合併することとなった。

銀行名を松江銀行とし、旧松江銀行の本店を新生銀行の本店とすることになり、島根県から鳥取県の西部にまたがる営業エリアを有する新生松江銀行が誕生したのであった。1937年（昭和12年）には安田銀行倉吉支店を買収し、この年の預金高は島根県下の56%、鳥取県下の30%を占めるほどとなった。

②山陰合同銀行の設立

わが国における銀行の合同は大正末期から昭和初期にかけて集中的に進み、1935年（昭和10年）頃には全国の銀行数も大幅に減っていた。1937年には日中戦争が勃発し、戦時体制に入っていくに従って、軍需生産のための資金力拡充、国債の消化促進という金融統制の一環として、銀行合同が強力に推進された。

この頃、島根県においては松江銀行、石州銀行、矢上銀行、山陰貯蓄銀行の4行が存在しており、山陰地域全体ではこれに加えて鳥取県の米子銀行、鳥取貯蓄銀行があった。島根県随一の松江銀行は資金量は増加していたものの業績は振るわず、資産内容に弱点を抱えていた。一方、鳥取県

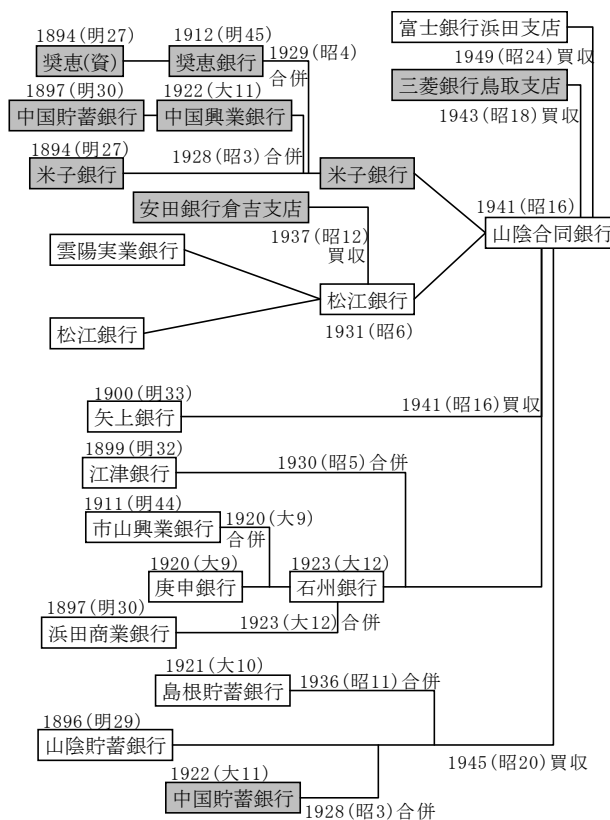
の米子銀行も資産面に問題があった。戦時体制が強化される中で両行の貸出は伸び悩み、両行では合併の気運が盛り上がりつつあった。

大蔵省の内部には島根県と鳥取県を一つの経済圏とする二県一行の実現に否定的な意見もあったが、日本銀行松江支店は両行の合併を積極的に推し進め、1941年（昭和16年）に松江銀行と米子銀行の対等合併により、松江に本店を置く山陰合同銀行が設立されたのであった。

同年、山陰合同銀行は石州銀行、矢上銀行を吸収合併し、普通銀行としては山陰地域で唯一の銀行となった。また、1943年（昭和18年）には新たな法律の施行により、普通銀行が貯蓄銀行業務を兼ねることができるようになったため、専門の貯蓄銀行は存在意義が薄れ、島根県唯一の貯蓄銀行であった山陰貯蓄銀行が、1945年に山陰合同銀行に買収された。

山陰合同銀行は島根県・鳥取県のほぼ全域を営業エリアとし、国内でも例を見ない二県一行を実現したのであった。

図表5 昭和初期における銀行の大合同



注：網掛けは鳥取県側の銀行
資料：備山陰合同銀行 行史編纂室「山陰合同銀行史」

6. 戦時下の産業

(1) 戦時体制への突入

1931年(昭和6年)の満州事変、翌年の満州国の設置、1937年(昭和12年)の盧溝橋事件と、日本は中国との長期にわたる戦争状態へと入っていくことになる。このような軍事行動の活発化に対応して、わが国の経済・産業が軍需へとシフトしていくようになる。すなわち、民間工場における軍需品生産の開始、政府・軍部による工場統制、民間関連分野を中心とした不要不急産業の縮小などが行われ、自由な産業活動を行うことが許されない状況へと変化していく。

1939年(昭和14年)に入ると、ドイツのポーランド侵攻をきっかけとした第二次世界大戦が始まり、翌1940年には日独伊三国同盟が締結、1941年になって、日本は遂に太平洋戦争に突入することになる。当初は軍需の増大で順調に推移していたわが国産業も、資源の確保難や戦時統制の強化による企業の整理統合などにより、厳しい状況に陥っていくのであった。

(2) 重化学工業化と軍需シフトの進展

日本の軍備増強は産業の軍需シフトとともに、重化学工業化を進めるきっかけともなった。この頃の鉱工業における部門別生産額においては、兵器生産部門のウェイトが高く、当時の重化学工業化は明らかに軍需生産の推進によるものだとみることができる。

1943年には鉄鋼、石炭、軽金属、造船、航空機が5大重点産業に指定され、この翌年に高級燃料および高級潤滑油を5大重点産業並みに扱うことが決定された。これらはいずれも、兵器の生産と運用にとって欠くことのできないものであり、産業界における軍需の影響力を高めていく要因の一つになった。これら重点産業に指定されたもののほとんどが、重化学工業に該当する産業であり、国によって保護・奨励された。

一方、繊維産業、およびその他の軽工業や非軍需工業については、戦時統制の強化や消費支出の抑制策、重化学工業へのシフトなどによってこの頃から大幅な衰退局面に入っていくことになる。例えば、島根県に進出していた郡是製糸、鐘淵紡績、片倉製糸、新日本レイヨンなど県外資本によ

る繊維工場は、いずれも軍需転換し、航空機部品、合板、化学品などの製造工場へと変わっていった。大和紡績の各工場も兵器や爆薬を製造する軍需工場に転用され、民需製品の生産は大きく制限されることになる。

既存の軍需関連工場の再編や、新たな軍需工場の進出もみられた。以前から軍需品の製造を行っていた日立製作所安来工場は、陸海軍の管理工場に指定され、民間会社としての自主的な経営が不可能となり、民需部門の受注に対応できなくなっていった。農業機械の分野で発展していた佐藤商会においても、1938年に小倉陸軍造兵廠から軍需品の大量受注を受け、軍需のウェイトが高まっていった。1944年には佐藤商会は海軍監督工場に指定されている。

新たな軍需工場としては、松江市に、木船製造の三井木船株式会社松江工場、航空機部品製造の田中ダイカスト工場などが設立され、周辺部に存在していた中小企業の多くは兵器製造の下請けとして再編成されていった。

このように、島根県の産業は急速に軍需へのシフトが進み、これをきっかけに、県内の産業構造は大きく変わっていくことになるのである。

(次回に続く)

(公社) 中国地方総合研究センター 広実 孝
(中国電力株式会社より出向)

《参考文献》

- 島根県『新修島根県史 通史篇1』(昭和43年)
 - 〃 『 〃 通史編2』(昭和42年)
 - 松江市誌編さん委員会『新修松江市誌』(昭和37年)
 - 出雲市役所『出雲市誌』(昭和26年)
 - 平田市編さん委員会『平田市誌』(昭和44年)
 - 安来市誌編さん委員会『安来市誌』(昭和45年)
 - 島根県大田市役所総務課『おおだ』(昭和37年)
 - 浜田市誌編纂委員会『浜田市誌 上巻』(昭和48年)
 - 江津市誌編纂委員会『江津市誌 下巻』(昭和57年)
 - 矢富熊一郎『益田市史』(昭和38年)
 - 宍道町誌編纂委員会『宍道町誌』(昭和38年)
 - 加藤隆爾/日立金属株式会社安来工場『やすぎ日立の足どり』(平成8年)
 - 大和紡績株式会社『大和紡績30年史』(昭和46年)
 - JUKI五十年史編纂委員会『JUKIグローバル50』(平成元年)
- ほか、各市町村史・誌、社史など